

平成30年度

予算の概要

最上町

(3月15日)

平成30年度 予算の概要

1 会計別予算額

(単位：千円，%)

会 計 別	平成29年度	平成30年度	比 較		構 成 比
			増 減 額	前 年 比	
一 般 会 計	5,917,000	6,025,000	108,000	1.8	55.2
特 別 会 計	5,082,217	4,885,301	▲ 196,916	▲ 3.9	44.8
国民健康保険事業	1,299,000	1,030,370	▲ 268,630	▲ 20.7	9.4
後期高齢者医療事業	104,300	111,000	6,700	6.4	1.0
介護保険事業	1,239,773	1,276,695	36,922	3.0	11.7
最上病院事業	1,317,064	1,321,903	4,839	0.4	12.1
介護老人保健施設事業	347,135	361,632	14,497	4.2	3.3
水道事業	419,989	416,563	▲ 3,426	▲ 0.8	3.8
瀬見温泉管理事業	11,128	10,996	▲ 132	▲ 1.2	0.1
農業集落排水事業	21,060	20,110	▲ 950	▲ 4.5	0.2
下水道事業	199,452	208,381	8,929	4.5	1.9
浄化槽事業	123,316	127,651	4,335	3.5	1.2
総 計	10,999,217	10,910,301	▲ 88,916	▲ 0.8	100.0

2 一般会計予算の概要

(1) 歳 入

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比 較		構 成 比
			増 減 額	前 年 比	
1 町税	704,725	704,849	124	0.0	11.7
2 地方譲与税	42,500	41,500	▲ 1,000	▲ 2.4	0.7
3 利子割交付金	1,300	800	▲ 500	▲ 38.5	0.0
4 配当割交付金	500	1,000	500	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	200	200	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	140,000	140,000	0	0.0	2.3
7 自動車取得税交付金	6,000	8,000	2,000	33.3	0.1
8 地方特例交付金	400	800	400	100.0	0.0
9 地方交付税	2,580,000	2,550,000	▲ 30,000	▲ 1.2	42.3
10 交通安全対策特別交付金	900	900	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	86,821	89,449	2,628	3.0	1.5
12 使用料及び手数料	100,630	119,847	19,217	19.1	2.0
13 国庫支出金	378,892	408,633	29,741	7.8	6.8
14 県支出金	329,377	301,783	▲ 27,594	▲ 8.4	5.0
15 財産収入	99,054	111,487	12,433	12.6	1.9
16 寄附金	230,100	85,100	▲ 145,000	▲ 63.0	1.4
17 繰越金	115,000	100,000	▲ 15,000	▲ 13.0	1.7
18 諸収入	34,788	36,794	2,006	5.8	0.6
19 町債	492,800	699,400	206,600	41.9	11.6
20 繰入金	573,013	624,458	51,445	9.0	10.4
歳 入 合 計	5,917,000	6,025,000	108,000	1.8	100.0

(2) 歳 出

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比 較		構 成 比
			増 減 額	前 年 比	
1 議会費	85,082	83,687	▲ 1,395	▲ 1.6	1.4
2 総務費	1,303,186	1,067,448	▲ 235,738	▲ 18.1	17.7
3 民生費	1,125,208	1,204,164	78,956	7.0	20.0
4 衛生費	835,216	963,549	128,333	15.4	16.0
5 労働費	6,257	6,091	▲ 166	▲ 2.7	0.1
6 農林水産業費	347,976	312,158	▲ 35,818	▲ 10.3	5.2
7 商工費	147,148	183,094	35,946	24.4	3.0
8 土木費	643,443	584,763	▲ 58,680	▲ 9.1	9.7
9 消防費	213,776	212,694	▲ 1,082	▲ 0.5	3.5
10 教育費	608,447	791,495	183,048	30.1	13.1
11 災害復旧費	254	254	0	0.0	0.0
12 公債費	587,273	601,436	14,163	2.4	10.0
13 諸支出金	3,734	4,167	433	11.6	0.1
14 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.2
歳 出 合 計	5,917,000	6,025,000	108,000	1.8	100.0

(3) 町税の内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比 較		構 成 比
			増 減 額	前 年 比	
1 町民税	253,001	252,902	▲ 99	0.0	35.9
2 固定資産税	358,922	355,345	▲ 3,577	▲ 1.0	50.4
3 軽自動車税	29,401	29,101	▲ 300	▲ 1.0	4.1
4 町たばこ税	54,000	53,500	▲ 500	▲ 0.9	7.6
5 入湯税	9,401	14,001	4,600	48.9	2.0
合 計	704,725	704,849	124	0.0	100.0
国民健康保険税	231,160	222,880	▲ 8,280	▲ 3.6	

(4) 歳出予算性質別内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比 較		構 成 比
			増 減 額	前 年 比	
1 義務的経費	3,831,385	3,817,659	▲ 13,726	▲ 0.4	63.3
(1) 人件費	1,040,711	1,056,741	16,030	1.5	17.5
(2) 物件費	1,036,244	1,075,637	39,393	3.8	17.8
(3) 維持修繕費	133,092	138,233	5,141	3.9	2.3
(4) その他	1,621,338	1,547,048	▲ 74,290	▲ 4.6	25.7
2 投資的経費	666,541	905,935	239,394	35.9	15.0
(1) 普通建設事業費	666,322	905,716	239,394	35.9	15.0
(2) 災害復旧事業費	219	219	0	0.0	0.0
3 公債費	587,273	601,436	14,163	2.4	10.0
4 積立金	234,543	90,113	▲ 144,430	▲ 61.6	1.5
5 投資及び出資金・貸付金	18,600	18,000	▲ 600	▲ 3.2	0.3
6 繰出金	568,658	581,857	13,199	2.3	9.7
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.2
歳出合計	5,917,000	6,025,000	108,000	1.8	100.0

(5) 地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 借入残高	平成29年度末 借入残高	平成30年度中増減見込		平成30年度末 借入残見込額
			借入額	元金償還額	
一 般 会 計	6,140,159	6,307,695	699,400	552,604	6,454,491
1 普通債	1,041,158	1,154,478	203,000	104,123	1,253,355
(1) 総務債	153,409	125,861		21,729	104,132
(2) 民生債					
(3) 農林債	4,182	2,013		2,013	0
(4) 土木債	135,622	224,619		17,015	207,604
(5) 公営住宅債	294,503	278,018		13,257	264,761
(6) 消防債	22,570	27,885	79,800	386	107,299
(7) 教育債	430,872	496,082	123,200	49,723	569,559
2 特例債	5,099,001	5,153,217	496,400	448,481	5,201,136
(1) 過疎債	2,450,835	2,540,482	255,800	238,049	2,558,233
(2) 辺地債	89,400	97,709	90,500	6,811	181,398
(3) 災害復旧債	69,442	59,352		9,799	49,553
(4) 特例債	2,489,324	2,455,674	150,100	193,822	2,411,952
特 別 会 計	4,928,998	4,637,727	153,300	428,621	4,362,406
(1) 水道事業債	1,825,479	1,696,624	7,600	142,840	1,561,384
うち簡易水道事業債	1,080,156	998,928		88,502	910,426
(2) 病院事業債	903,155	804,613	47,200	130,779	721,034
(3) 老人保健施設事業債	181,552	165,583	8,000	16,419	157,164
(4) 農集排事業債	74,302	63,909		10,838	53,071
(5) 下水道事業債	1,702,724	1,630,041	36,200	113,700	1,552,541
(6) 浄化槽事業債	241,786	276,957	54,300	14,045	317,212
合 計	11,069,157	10,945,422	852,700	981,225	10,816,897

(6) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 残 高	平成29年度末 見 込 残 高	平成30年度中見込額		
			取崩し額	積立額	残 高
財政調整基金	746,000	628,131	405,158	5	222,978
減債基金	202,000	165,000	110,000	335	55,335
生活環境施設整備基金	6,000	6,000			6,000
福祉基金	22,673	22,673			22,673
ふるさと振興基金	6,000	6,000			6,000
農業振興基金	7,000	7,000			7,000
観光開発準備基金	2,000	2,000			2,000
ふるさと農村地域活性化基金	2,000	2,000			2,000
教育振興基金	6,001	6,001			6,001
スキー振興基金	4,050	3,350	700		2,650
ふるさともがみ応援基金	232,726	79,000	79,000	85,000	85,000
医療振興育英基金	8,640	9,000	2,000	2,600	9,600
過疎対策子育て応援基金	36,300	45,800	25,800		20,000
再生可能エネルギー供給施設整備基金	10,505	12,678		2,173	14,851
積立基金計	1,291,895	994,633	622,658	90,113	462,088
あすなる修学基金	10,369	10,369			10,369
大場育英基金	18,000	20,000			20,000
和牛繁殖雌牛導入基金	22,820	22,825		10	22,835
家畜導入基金	14,643	14,648		5	14,653
運用基金計	65,832	67,842		15	67,857
合 計	1,357,727	1,062,475	622,658	90,128	529,945

平成30年度 町政運営の基本的な考え方

基本姿勢 「自律と協働！ 人と地域が結集し、次代につながるまちづくりの推進」

少子高齢化による人口減少社会の進展に対し、「総合戦略」を着実に実践し、持続できる地域づくりを推進する。産業の振興、婚活や子育て支援を始めとする若者応援を通じて定住促進を図り、直面する政策課題に対し、地域間連携と集落自治の確立を持って対応して行く。基本姿勢には、町民の積極的な協働・参画による“まちづくり”を掲げ、人づくりを旨としながら、持続可能性を財政基盤の健全化により強化し、次世代に確実に ついで行くものとする。

山形県を取り巻く情勢

- 少子高齢化に伴う人口減少の加速化
- 雇用情勢の改善
- バイオ、有機エレクトロニクス関連産業等新技術の実用化・事業化の推進
- 貧困とその世代間連鎖の防止

将来ビジョン
【自然と文明が調和した新理想郷山形の実現】と【連携と共働で東北活性化・希望あふれる日本の創造】

最上町の政策展開

【第4次総合計画 後期計画】
【まち・ひと・しごと総合戦略】
【過疎地域自立促進計画】
【第6次行財政改革プラン】

国の政策動向

- 経済・地財政再生計画による歳出改革
- 人づくり革命
 - ・人材投資や生産性向上
- 業務プロセスの再構築「BPR」
- 行政事業レビューの反映
- 地方財政対策
 - ・幼児教育、保育の早期無償化
 - ・国保、介護両保険の安定的運営

町が直面する政策課題

1. 地域の発展を支える担い手の育成
2. 自治協働の原点である集落を主体とした地域力の強化
3. 少子高齢化の進展に対応する子育て・子育て対策
4. 若者を取り巻く社会情勢への適切な対応
5. 生活基盤としての産業の更なる振興発展
6. 健康で安心して暮らすため、医療・福祉・災害対応の強化
7. 人口減少局面に適切に対応できる財政基盤の強化

政策課題解決に向けた手法

- ・職員力向上と行政力の最適化
- ・施策目標達成のための横軸連携の強化
- ・選択と集中、PDCAサイクルの実行による事業量の最適化
- ・情報の共有と効果的な発信

課題解決に向けた重点施策と成長戦略

1. まちづくりの基本である担い手の育成支援
 - ①地域特性を活かした魅力ある担い手の育成推進
 - ②産業振興を担い明日につながる最上人材育成支援
 - ③まちづくり担い手育成支援
2. 自治と連携の強化による地域力の向上
 - ①自治会組織の基盤強化及び集落自治活性化に向けた協働の推進
 - ②地域間連携の基盤整備及び活性化に向けた活動の推進
 - ③地域福祉及び文化向上を目指す活動の推進
3. 農観商工連携による幅広い産業の振興
 - ①高い競争力を持ち、地域を支える農林水産業の推進
 - ②農観商工連携による農業生産の拡大
 - ③地域資源を活かした産業創出及び着地型観光の推進
4. 未来を担う若者の活躍支援
 - ①若い世代の結婚支援と地域特性を活かした就業支援
 - ②地方移住、定住の支援と促進
 - ③青少年の幅広い研鑽機会の創出
5. むくもりに満ちた「子育て大国」の推進
 - ①子育て世代の支援の充実
 - ②妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援
 - ③特色ある学びの場の整備
6. 暮らしを守る安全安心な社会の構築
 - ①消防力強化と防災、減災の強化
 - ②「生涯現役生活」に向けたウエルネスの実践
 - ③地域包括ケアの充実による生活支援の充実
7. 安全で快適な生活環境の整備
 - ①生活を支える公共インフラの整備
 - ②環境衛生等の推進と景観の保護
 - ③地域公共交通体系の確立
8. 森林環境の整備と再生可能エネルギーの普及による低炭素型社会の構築
 - ①森が人をつなぐモリノミクスの推進
 - ②若者定住環境モデルタウンの着実な構築
 - ③バイオマス産業都市の具現化

基盤 健全財政の維持に向けた取り組みの強化

- ・第6次行財政改革プランの確実な実行
- ・公共施設等総合管理計画の実践
- ・新公会計制度対応による資産と債務の適切な把握による持続可能な財政運営の推進

将来像

〜キラリ輝く田園空間博物館の創造〜
人が元気・地域が元気・産業が元気

3 「自律と協働！人と地域が結集し、次代につなぐまちづくりの推進」
平成30年度主要施策・事業の概要

重点施策

施策名	事業費(千円)	主要事業の概要	主管課(室)
1. まちづくりの基本である担い手の育成支援	15,984	①地域特性を生かした魅力ある担い手の育成支援 もがみ人財育成事業 地域おこし協力隊事業費	まちづくり推進室
	2,642	②産業振興を担い明日につなぐ最上人材育成支援 もがみ人材育成支援事業補助金 魅力ある地域資源活用創出費	交流促進課
	8,081	③まちづくり担い手育成支援 まちづくり推進費 集落支援員事業費	まちづくり推進室
2. 自治と連携の強化による地域力の向上	24,346	①自治会組織の基盤強化及び集落自治活性化に向けた協働の推進 コミュニティ助成事業 集落自治活性化応援交付金事業 中央公民館運営事業	総務課 まちづくり推進室 教育文化課
	14,279	②地域間連携の基盤整備及び活性化に向けた活動の推進 地域連携推進交付金 地区公民館事業	まちづくり推進室 教育文化課
	24,626	③地域福祉及び文化向上を目指す活動の推進 地域福祉活動育成事業 地域支え合い事業 雪国生活やさしいまちづくり支援事業 文化財保護事業	健康福祉課 教育文化課
3. 農林商工連携による幅広い産業の振興	216,796	①高い競争力を持ち、地域を支える農林水産業の推進 農業委員会費 産地パワーアップ事業補助金 園芸大国やまがた産地育成事業費補助金 そば産地形成推進事業 有害鳥獣対策費 いきいきハウス管理費 畜産振興費 採草放牧事業 草地更新事業 農地費 水田畑地化基盤強化対策事業 農地多面的機能支払事業 農業経営基盤強化事業 農業次世代人材投資事業 水田利活用自給力事業 水産業費	農林課 農業委員会
	34,132	②農林商工連携による農業生産の拡大 農業振興育成対策事業補助金 魅力ある米づくり推進事業 商工費 農林商工連携費 産業振興センター運営費 6次産業活性化施設運営費	農林課 交流促進課
	262,094	③地域資源を活かした産業創出及び着地型観光の推進 ふるさともがみ応援寄付金事業 観光費 交流施設運営事業 交流推進費 100万人交流友好会員推進事業 赤倉ゆけむり館運営費 赤倉温泉スキー場運営事業 瀬見温泉管理事業	総務課 まちづくり推進室 交流促進課
4. 未来を担う若者の活躍支援	6,102	①若い世代の結婚支援と地域特性を活かした就業支援 婚活支援事業 ハッピーサポート事業 若者交流・定住・婚活促進事業補助金 雇用創造推進協議会負担金 勤労者生活安定資金預託金	まちづくり推進室 交流促進課
	28,323	②地方移住、定住の支援と促進 U・J・Iターン促進事業 若者定住対策事業	まちづくり推進室
	12,213	③青少年の幅広い研鑽機会の創出 青少年育成事業 青少年海外研修事業	教育文化課
5. ぬくもりに満ちた「子育て大国」の推進	398,836	①子育て世代の支援の充実 出産育児応援事業 児童福祉総務費 子育て支援医療給付事業 児童手当・特別児童扶養手当支給事業 保育所運営事業 すこやかプラザ運営事業 幼稚園運営事業 放課後児童クラブ・放課後子ども教室事業	まちづくり推進室 健康福祉課 教育文化課 幼児教育課

施策名	事業費(千円)	主要事業の概要	主管課(室)
5. めくもりに満ちた「子育て大国」の推進	20,738	②妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援 妊婦・乳幼児等検診等事業 未熟児養育医療費給付事業 乳幼児予防接種事業 子育て世代包括支援事業	健康福祉課 幼児教育課
	483,202	③特色ある学びの場の整備 特色ある学校づくり支援事業委託事業 新庄北高最上校協力会補助金 英語講師設置事業 セミナーハウス運営事業 小学校管理運営・教育振興費 中学校管理運営・教育振興費 給食センター事業	教育文化課
6. 暮らしを守る安全安心な社会の構築	281,457	①消防力強化と防災、減災対策の強化 危機管理費 防災拠点施設整備事業 非常勤消防費 消防施設費	危機管理室
	2,965,437	②「生涯現役生活」に向けたウエルネスの実践 ウエルネスプラザ運営費 健康診断事業 身体障害者等支援事業 ふれあいの里施設管理運営委託事業 福祉医療給付事業 お酒とタバコ予防対策事業 メタボリック対策委託事業 高齢者健康づくり事業 予防接種事業 老人クラブ運営費補助金 保健体育総務費 西公園施設運営事業 最上病院事業 国民健康保険事業・後期高齢者医療事業	健康福祉課 教育文化課 病院
	1,677,503	③地域包括ケアの充実による生活支援の充実 ウエルネスプラザ健康福祉増進施設管理委託事業 高齢者生活福祉センター施設管理委託事業 社会福祉協議会補助金 民生児童委員協議会補助金 ねたきり老人介護者激励金 いきいきディサービス委託事業 軽度生活支援事業 長寿祝金 敬老会事業 おむつ支給事業 介護老人保健施設事業・介護保険事業	健康福祉課 やすらぎ
7. 安全で快適な生活環境の整備	1,321,172	①生活を支える公共インフラの整備 情報無線事業 情報通信利用環境整備事業 地籍調査事業 エコ住宅新增改築・住宅リフォーム支援事業補助金 最上町木造住宅耐震診断・改修事業補助金 最上町克雪住宅整備支援事業補助金 河川整備事業 公共道路改良事業 道路修繕費 道路新設改良事業 除雪対策事業 公営住宅・定住促進住宅管理費 都市計画整備費 水道事業 小規模水道事業 公共下水道施設管理事業 下・立小路地区農業集落排水施設維持管理事業 浄化槽施設管理事業(PFI方式)	まちづくり推進室 町民税務課 建設課
	193,062	②環境衛生等の推進と景観の保護 環境保全対策事業 ごみ処理・廃棄物処理対策事業 メイクアップロード事業	町民税務課 建設課
	20,671	③地域公共交通体系の確立 町営バス事業	総務課
8. 森林環境の整備と再生可能エネルギーの普及による低炭素型社会の構築	18,656	①森が人をつなぐモリノミクスの推進 林業振興費 緑環境保全事業 森林保全事業	農林課 エネルギー産業推進室
	17,116	②若者定住環境モデルタウンの着実な構築 若者定住環境木質バイオエネルギー管理費 若者定住環境モデルタウン地域熱供給設備整備事業	
	53,262	③バイオマス産業都市の具現化 ウエルネス木質バイオマスエネルギー事業 再生可能エネルギー事業	

主要事業費合計	8,100,730 千円
---------	--------------

平成30年度 最上町一般会計当初予算の概要

「自律と協働！ 人と地域が結集し、次代につながるまちづくりの推進」

平成30年 3月 15日

	平成30年度当初	(増減率)	平成29年度当初
1 予算規模	5,835,400 千円	(▲ 1.4 %)	5,917,000 千円
2 主な歳入の状況			
(1) 町税	703,249 千円	(▲ 0.2 %)	704,725 千円
(2) 譲与税・交付金	194,800 千円	(1.6 %)	191,800 千円
(3) 地方交付税	2,550,000 千円	(▲ 1.2 %)	2,580,000 千円
(4) 国庫支出金	346,971 千円	(▲ 8.4 %)	378,892 千円
(5) 県支出金	301,783 千円	(▲ 8.4 %)	329,377 千円
(6) 繰入金	624,300 千円	(9.0 %)	573,013 千円
(7) 町債	576,200 千円	(16.9 %)	492,800 千円
①臨時財政対策債	150,100 千円	(5.3 %)	142,600 千円
②過疎対策事業債	255,800 千円	(▲ 23.8 %)	335,700 千円
③上記以外の町債	170,300 千円	(1,074.5 %)	14,500 千円
町債年度末残高見込	6,331,291 千円	(0.4 %)	6,307,695 千円
3 主な歳出の状況			
(1) 人件費	1,056,741 千円	(1.5 %)	1,040,711 千円
(2) 扶助費	422,522 千円	(▲ 3.3 %)	436,926 千円
(3) 公債費	601,436 千円	(2.4 %)	587,273 千円
(4) 繰出金	581,857 千円	(2.3 %)	568,658 千円
(5) 補助費等	1,119,926 千円	(▲ 5.4 %)	1,184,412 千円
(6) 物件費	1,075,627 千円	(3.8 %)	1,036,244 千円
(7) 投資的経費	720,726 千円	(8.2 %)	666,322 千円
①補助事業	282,234 千円	(▲ 16.3 %)	337,390 千円
②単独事業	438,492 千円	(33.3 %)	328,932 千円
4 基金の状況			
財政調整基金取崩額	405,000 千円	(35.0 %)	300,000 千円
その他の基金取崩額	217,500 千円	(▲ 20.1 %)	272,053 千円
積立基金年度末残高見込	441,115 千円	(▲ 54.7 %)	973,502 千円
5 平成30年度の主な事業			
基本姿勢…「自律と協働！ 人と地域が結集し、次代につながるまちづくりの推進」			
①まちづくりの基本である担い手の育成支援			
もがみ人材育成支援事業補助金(1,500千円)、もがみ人材育成事業(470千円)など			
②自治と連携の強化による地域力の向上			
集落自治活性化応援交付金(12,190千円)、地域連携推進交付金(1,500千円)など			
③農親商工連携による幅広い産業の振興			
産地パワーアップ事業(12,883千円)、水田畑地化事業(14,895千円)、赤倉ゆけむり館運営費(23,738千円)など			
④未来を担う若者の活躍支援			
若者交流・定住・婚活促進事業(1,200千円)、青少年海外研修事業(2,000千円)など			
⑤ぬくもりに満ちた「子育て大国」の推進			
出産育児応援事業(3,855千円)、放課後児童クラブ・放課後子ども教室事業(27,027千円)など			
⑥暮らしを守る安全安心な社会の構築			
消防団幹部・団員被服等整備費(4,178千円)、Jアラート新型受信機更新事業(2,900千円)、防災拠点施設整備事業(81,900千円)など			
⑦安全で快適な生活環境の整備			
防災行政無線デジタル化整備事業(11,000千円)、公共道路改良事業(106,550千円)、小規模水道事業(90,500千円)、町営住宅修繕事業(11,000千円)、道路修繕事業(25,731千円)、住環境整備促進事業(33,500千円)			
⑧森林環境の整備と再生可能エネルギーの普及による低炭素型社会の構築			
月楯蔵沢線全体設計事業(493千円)、森林保全推進事業(8,297千円)			
◎主な投資的事業(再掲)			
防災行政無線デジタル化整備事業(11,000千円)、防災拠点施設整備事業(81,900千円)、小規模水道事業(90,500千円)、水田畑地化事業(14,895千円)、町営住宅修繕事業(11,000千円)			
6 主な財政数値の見込み			
・実質公債費比率(28～30平均)見込…7.2%(H28_6.8% H29当初見込_6.9%)		・経常収支比率見込…89.3%(H28_89.3% H29当初見込_92.1%)	
・公債費負担比率見込…10.8%(H28_10.4% H29当初見込_10.8%)		・将来負担比率見込…59.7%(H28_56.3% H29当初見込_60.3%)	